

選考結果総括表

府省庁名 厚生労働省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
日本年金機構	副理事長	清水美智夫	63	H28.1.1	厚生労働省社会・援護 局長 東京医療保健大学東 が丘看護学部特任教 授 [OB]	深田 修	59	内閣官房内閣審議官 (内閣官房新型インフ ルエンザ等対策室 長) 日本年金機構理事 (事業推進部門統括 担当)【役員出向】 [OB]	応募総数 10名 ↓ 書類選考 ↓(3名) 面接 ↓(3名) 優先順位を付した情報 を踏まえ、任命権者(理 事長)が選任 ↓ 厚労大臣に協議

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

日本年金機構役員名簿新旧対照表

役職	現任者						就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事長	水島 藤一郎	70	H25.1.18	2	H29.12.31	(独)年金・健康保険福祉施設整理機構理事長 室町ビルサービス(株)顧問				厚生労働大臣	H30.1.1
公募 副理事長	清水 美智夫	63	H28.1.1	2	H29.12.31	厚生労働省社会・援護局長 東京医療保健大学東が丘看護学部特任教授 【公募】	深田 修	59	内閣官房内閣審議官(内閣官房新型インフルエンザ等対策室長) 日本年金機構理事(事業推進部門統括担当)【役員出向】	理事長	H30.1.1
理事	木谷 豊	62	H26.1.1	2	H29.12.31	日本年金機構本部人事管理部長				理事長	H30.1.1
理事	深田 修	59	H25.1.18	2	H29.12.31	内閣官房内閣審議官(内閣官房新型インフルエンザ等対策室長) (独)国立長寿医療研究センター企画戦略室長 【役員出向】				理事長	H30.1.1
理事	大澤 範恭	58	H25.1.18	2	H29.12.31	厚生労働省老健局総務課長 日本年金機構中部ブロック本部長 【役員出向】				理事長	H30.1.1
理事	久島 広幸	58	H28.1.1	2	H29.12.31	(株)IIJイノベーションインスティテュート代表取締役社長				理事長	H30.1.1
理事	日原 知己	50	H29.7.11	2	H29.12.31	厚生労働省老健局総務課長 【役員出向】				理事長	H30.1.1
理事	福原 元	63	H27.4.1	2	H29.12.31	(株)伊勢丹営業本部部長 日本年金機構本部監査部長				理事長	H30.1.1

日本年金機構役員名簿新旧対照表

現任者							就任(予定)者			任命権者	発令(予定)日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前歴	氏名	年齢	前歴		
理事	下山 恵子	61	H28.1.1	2	H29.12.31	日本年金機構南関東ブロック本部 相談・給付支援部長				理事長	H30.1.1
理事 (非常勤)	大宅 映子	76	H26.1.1	2	H29.12.31	(公財)大宅壮一文庫理事長 (株)西武ホールディングス社外取締役				理事長	H30.1.1
理事 (非常勤)	小幡 尚孝	73	H25.4.1	2	H29.12.31	三菱UFJリース(株)取締役会長 近畿日本鉄道(株)社外取締役				理事長	H30.1.1
理事 (非常勤)	川端 和治	72	H25.4.1	2	H29.12.31	弁護士(霞ヶ関総合法律事務所) 第二東京弁護士会会長				理事長	H30.1.1
理事 (非常勤)	明石 洋一	69	H28.1.1	2	H29.12.31	日本鉄道労働組合連合会会長 東京ステーション開発(株)代表取締役社長				理事長	H30.1.1
監事	村田 恒子	59	H28.1.1	2	H29.12.31	パナソニック(株)リーガル本部特 命担当理事 日本年金機構理事				厚生労働大臣	H30.1.1
監事 (非常勤)	矢内 訓光	64	H28.1.1	2	H29.12.31	新日本有限責任監査法人第Ⅲ監 査事業部副部長				厚生労働大臣	H30.1.1

日本年金機構副理事長選任理由

日本年金機構の使命は、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業等について、法律に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営や年金制度に対する国民の信頼確保を図るとともに、国民生活の安定に寄与することにある。

このような使命を有する機構にあって、副理事長には、そのミッションとして、理事長を補佐して機構の業務を掌理するとともに中期計画の推進など法人運営全般に関する業務を確実に実施すること、また、より一層のお客様サービスの向上に向けて、更なる経営改革を進めていくことが求められる。

本件公募に対しては、10人の応募があり、選考委員会による書類選考で3人に絞られた候補者について、選考委員会が面接を行った上で、最も高い評価を得た者と他の候補者に対する評価を任命権者である理事長に提示し、理事長が選考委員会から最も高い評価を得た深田修氏を選任したところである。

任命理由は、本法人の事業推進部門統括担当の理事として、公的年金制度の事業運営にかかる豊富な知見を活かし、本法人の組織改革に取り組むなど職務内容書で必要とされる能力、経験が十分にあり、かつ、本法人の経営運営改革として、国民から信頼される組織に生まれ変わらせたいという明確な目的意識を全ての職員に共有させるため、現場に赴き実情を把握し、課題に対する有効適切な対策を提案するなど、組織の一体化やルールの徹底に情熱を持って取り組んできたことなどが選考委員会においても高く評価されたものである。さらに、独立行政法人国立病院機構在任時においては、強いリーダーシップを発揮し、医薬品や高額医療機器の本部一括購入を推進し、国時代には実現しなかった経費縮減に取り組むことで経営再建を実現させ、日本年金機構においても、国民年金保険料収納対策として年金事務所毎に行っていた特別催告状の作成・発送業務を外部委託し、本部から一括送付する仕組みを導入するなど納付督促の取組みを強化し、中期計画における目標の納付率65%を2年前倒しで達成するという実績を上げており、理事長もそうした能力と情熱に大いに期待しているところである。

選考委員会の属性について

【厚生労働省】

- ・ 日本年金機構

選考委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・ 大学教授	3名
・ 会社役員	1名
<hr/>	
計	4名